様式第8号（第4条関係）

介護に従事した者

介護補償請求書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 請求回数 | 第　　　　　回 |
| （教育委員会の長の職氏名）　　　　　　　　様下記の介護補償を請求します。 | 請求年月日 | 　　　　　　年　　月　　日 |
| 請求者の住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ふりがな氏名　　　　　　　　　 |
| １　被災学校医に関する事項 | 所属学校名 |  | 職業 |  |
| 氏名生年月日　　　　　　年　　月　　日 |
| 負傷又は発病の年月日 | 　　年　　月　　日 |
| ２　傷病等級又は障害等級 | □傷病等級（第　　　級　　　号）□障害等級（第　　　級　　　号） | ３　年金証書の番号 | 第　　号 |
| ４　介護を要する状態の常時又は随時の別 | □常時介護を要する状態□随時介護を要する状態 |
| ５　請求金額等 | 請求対象年月 | 介護費用を支出せずに介護を受けた日の有無 | 介護費用として支出した額 | 請求月額 |
| 　　年　　月 | □　ある　□　ない | 円 | 円 |
| 　　年　　月 | □　ある　□　ない | 円 | 円 |
| 　　年　　月 | □　ある　□　ない | 円 | 円 |
| 介護補償請求金額（請求月額の合計） | 円 |
| ６　介護を受けた場所 | □居宅　□病院・施設等（名称　　　　　　　　　　）入院・入所期間（　　 年　月　日～　 　年　月　日） |
| ７ | 氏名 | 請求者との続柄又は関係 | 請求者が介護を受けた期間 |
|  |  | 　年　月　日～　年　月　日 |
|  |  | 　年　月　日～　年　月　日 |
|  |  | 　年　月　日～　年　月　日 |
| ８　送金希望の場合 | 口　座　振　替 | 振込先金融機関名 | 銀行支店 | ＊受付 |  　年　月　日 |
| □普通預金□当座預金 | ＊法定金額 | 円 |
| 口座番号 |  |
| 口座名義人 |  | ＊通知 |  　年　月　日 |
|  | ＊支払 |  　年　月　日 |

［注意事項]

１　請求者は、＊印の欄には記入しないでください。また、該当する□に***レ***印を記入してください。

２　「５　請求金額等」の欄の「請求対象年月」、「介護費用を支出せずに介護を受けた日の有無」、「介護費用として支出した額」及び「請求月額」の項目には、一の月ごとに記入してください。なお、当該欄が不足する場合には、別葉にしてもかまいません。

３　「７　介護に従事した者」の欄には、介護費用を支出せずに介護を受けた日がある場合に当該介護を行った者について記入してください。なお、当該欄が不足する場合には、別葉にしてもかまいません。

４　この請求書には、次に掲げる書類を添付してください。

(ｌ)　障害を有することに伴う日常生活の状態に関する医師又は歯科医師の診断書。ただし、第２回目以後の請求において介護を要する状態の常時又は随時の別に変更がない場合には、必要はありません。

(２)　介護補償を受けようとする期間における介護の事実並びに当該介護に従事した者の氏名及び請求者との続柄又は関係を記載した書類。ただし、第２回目以後の請求において一の月に介護費用を支出せず介護を受けた日があり当該介護を行った者が前回の請求における介護費用請求書に記載された者と同一である場合で、当該月に係る介護補償の請求月額が　　　　　　円（随時介護を要する状態にあるときは　　　　円）である月があるときには、その月に係る当該書類を添付する必要はありません。

(３)　介護費用を支出して介護を受けた日がある場合にあっては、当該介護を受けた年月日及び時間並びに当該介護費用として一の月に支出した額を証明することができる書類。ただし，第２回目以後の請求において一の月に介護費用を支出せず介護を受けた日がある場合で、当該月に係る介護補償の請求月額が　　　　　円（随時介護を要する状態にあるときは　　　　　　円）である月があるときには、その月に係る当該書類を添付する必要はありません。

５　「８　送金希望の場合」の欄は、当該補償の支給が決定されたとき、その支給方法について口座振替による支払を希望する場合に記入してください。

６　介護補償は、政令第６条の２第１項及び同条第２項に定められたとおり受けることができます。